



浜田まさとし通信

発行所：公明党川崎市議団 発行人：浜田まさとし 川崎市小田7-2-1-214 Tel.333-4512 Fax355-5192
HPアドレス <http://www.m-hamada.com> 印刷所：光明印刷 川崎市幸区塚越4-345

高齢者就労の充実を！ 救急搬送の迅速化を！



9月19日と9月21日の決算委員会・健康福祉分科会で質問に立ち、(1)シルバー人材センター・だいJOB(ジョブ)センターの積極的な取り組み、(2)区役所・支所の地域みまもり支援センターの対応充実、(3)市立病院の患者・家族へのていねいな対応、(4)救急搬送の時間短縮、の4点について質問しました。

国の法律に基づき、60歳以上のやや短期間・短時間の仕事を紹介する「シルバー人材センター」について、他都市では観光案内や英会話講座のグループなども作っていることから、川崎市も高齢者就労へ向けて活発な活動をと質問しました。

健康福祉局の高齢者在宅サービス課長と自立支援室担当課長は、「川崎市のシルバー人材センターは昨年度、会員4,744人で、その52%の2,480人が就労できました(南部事務所：川崎区堤根34-15、TEL222-1550)。70代が中心ですが、93歳で就労できた方もいました」「だいJOB(ジョブ)センターでは『60歳以上のしごと応援事業』を行っており、昨年度は204人が登録し、その74%が就労できました」と答弁。「今後も相談者に寄り添った支援を進めます」と答えました。

相談しやすい地域包括ケアシステムへ！

誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるようにするのが「地域包括ケアシステム」です。その中心を担うため区役所・支所に設置されている「地域みまもり支援センター」について、相談と対応を強化すべきと主張しました。

健康福祉局・地域包括ケアシステム推進室の担当課長は、「毎月、訪問相談930件、電話相談2,122件、面接相談645件、手紙・メールでの相談45件に対応しています。今後、地区支援の窓口(区役所TEL201-3217、大師支所TEL271-0145、田島支所TEL322-1978)などについて、わかりやすいリーフレットを作り、支援を強化します」と答えました。

市立病院は患者相談の強化を！

昨年度、市立病院の患者数が外来・入院ともに減少したことから、患者と家族へのていねいな対応と相談・意見・要望への真摯な取り組みを求めました。

病院局の経営企画室担当課長は、「昨年度、市立川崎病院の外来患者数は33万8,000人で前年より1万3,000人の減少、入院患者は18万3,000人で9,000人の減少でした。地域の医療機関からの紹介が減少していることから、連携を深めることが課題と認識しています。患者さんの立場に立って対応する相談窓口として『アドボカシー患者相談(TEL233-5521)』を平成19年に設置。毎年300件弱の相談を受けていますが、迅速かつ適切な解決を図り、苦情などは院長はじめ職員へ周知徹底します」と答えました。

『救急体制』時間短縮の強化を！

市民の生命と健康を守るために救急体制が重要であることから、救急車の到着時間と病院への搬送時間の短縮をと質問。

消防局の救急課長は、「昨年度の119番通報から現場到着までの時間は平均8.4分、119番通報から医師引き渡しまでの時間は平均40.8分でした。医師引き渡しまでの時間は過去3年間で1.8分短縮しましたが、さらに改善を図ってまいります」と答弁しました。

皆さんの声が実現しました！



塩浜町公園

公園の通路と歩道の安全のため駐輪禁止の看板を増設



桜本1丁目

伸びすぎて歩道の通行に支障のあった植栽を除去



小田6丁目

雨水対策として道路の側溝を改修



塩浜1丁目

自転車の安全のため注意を促すステッカーを設置



新木場・東京ヘリポートの川崎市消防航空隊・新庁舎を訪問。消火・救助・救急活動等に機動力を発揮する、新しいヘリコプター「そよかぜ2号」の機能についても学びました。

視察報告



南部給食センター

9月から川崎区などでスタートした中学校給食。アレルギー除去の150食を含む15,000食を、毎日つくっている日本のセンターです。

議会質問で一歩前進！

市長は市長選後のインタビューで、JRの主要駅へのホームドア設置について、「JRへの補助金を上乗せして働きかけたい。沿線ごとではなくピンポイントでの設置をお願いする」と表明。市内のJR駅へのホームドア設置へ向け前進しました。平成28年9月議会の公明党・代表質問で提案したものです。



おしらせ

予防接種が延長に！

高齢者へのインフルエンザ予防接種について、ワクチンの供給が遅れたことから、12月末までの予定が1月31日まで延長されることになりました。自己負担は2,300円で、対象者は65歳以上の人、または、60~64歳で心臓・腎臓・呼吸器の機能障害などがある人です。

